

貸借対照表

平成30年(2018年)3月31日現在

(単位:円)

科 目				当年度	前年度	増 減
I 資産の部						
1. 流動資産						
現	金	預	金	323,521,900	346,114,747	-22,592,847
未		収	金	67,399,968	64,694,322	2,705,646
棚	卸	資	産	32,745,619	33,256,079	-510,460
前	払	費	用	35,698,796	4,432,725	31,266,071
流動資産合計				459,366,283	448,497,873	10,868,410
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
投	資	有	価	34,518,100	34,518,100	0
商		標	証	2,334,400	2,334,400	0
基本財産合計				36,852,500	36,852,500	0
(2) 特定資産						
退	職	給	付	37,944,000	49,654,300	-11,710,300
公	益	事	業	1,235,990,097	1,231,345,597	4,644,500
管	理	事	業	1,659,767,864	1,619,457,168	40,310,696
公	益	目	的	170,958,735	130,092,220	40,866,515
仏	教	伝	道	607,863,325	476,670,107	131,193,218
特定資産合計				3,712,524,021	3,507,219,392	205,304,629
(3) その他固定資産						
建	物	付	属	106,027,067	111,387,899	-5,360,832
建	構	築	設	58,129,149	62,240,629	-4,111,480
構	造	備		1,438,345	1,942,037	-503,692
什	器			4,837,992	6,619,400	-1,781,408
土				630,161,850	630,161,850	0
電	話	加	入	1,731,190	1,731,190	0
ソ	フ	ト	ウ	0	146,667	-146,667
敷				233,500	125,500	108,000
保		証	金	250,000	250,000	0
その他固定資産合計				802,809,093	814,605,172	-11,796,079
固定資産合計				4,552,185,614	4,358,677,064	193,508,550
資産合計				5,011,551,897	4,807,174,937	204,376,960
II 負債の部						
1. 流動負債						
未		払	金	23,486,808	35,309,876	-11,823,068
前		受	金	1,785,437	1,140,447	644,990
預		り	等	1,835,853	1,037,481	798,372
未	払	消	費	10,508,500	9,573,600	934,900
流動負債合計				37,616,598	47,061,404	-9,444,806
2. 固定負債						
退	職	給	付	36,656,000	43,729,500	-7,073,500
役	員	退	職	1,288,000	5,924,800	-4,636,800
受	入	保	証	12,000,000	12,000,000	0
固定負債合計				49,944,000	61,654,300	-11,710,300
負債合計				87,560,598	108,715,704	-21,155,106
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計				207,811,235	166,944,720	40,866,515
(うち基本財産への充当額)				(36,852,500)	(36,852,500)	0
(うち特定資産への充当額)				(170,958,735)	(130,092,220)	(40,866,515)
2. 一般正味財産				4,716,180,064	4,531,514,513	184,665,551
(うち基本財産への充当額)				(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)				(3,503,621,286)	(3,327,472,872)	(176,148,414)
正味財産合計				4,923,991,299	4,698,459,233	225,532,066
負債及び正味財産合計				5,011,551,897	4,807,174,937	204,376,960

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 採用している会計基準

「平成20年公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)
を採用している

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

(1) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている

(2) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている

(3) 金地金の評価方法

期末日の市場価格に基づく時価法

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物付属設備については定額法による

無形固定資産 定額法

(6) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上している

(7) 消費税等の会計処理

税抜き処理による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100			34,518,100
基財・指定・商標権	2,334,400			2,334,400
小 計	36,852,500	0	0	36,852,500
特定資産				
退職給付積立資産	49,654,300		11,710,300	37,944,000
公益事業維持資産	1,231,345,597	4,644,500		1,235,990,097
管理事業維持資産	1,619,457,168	40,310,696		1,659,767,864
公益目的事業積立資産	130,092,220	170,958,735	130,092,220	170,958,735
伝道センタービル建て替え積立金	476,670,107	131,193,218		607,863,325
小 計	3,507,219,392	347,107,149	141,802,520	3,712,524,021
合 計	3,544,071,892	347,107,149	141,802,520	3,749,376,521

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100	(34,518,100)	(0)	
基財・指定・商標権	2,334,400	(2,334,400)	(0)	
小 計	36,852,500	(36,852,500)	(0)	
特定資産				
退職給付積立資産	37,944,000	(0)	(0)	(37,944,000)
公益事業維持資産	1,235,990,097	(0)	(1,235,990,097)	(0)
管理事業維持資産	1,659,767,864	(0)	(1,659,767,864)	(0)
公益目的事業積立資産	170,958,735	(170,958,735)	(0)	(0)
仏教伝道センタービル建て替え積立金	607,863,325	(0)	(607,863,325)	(0)
小 計	3,712,524,021	(170,958,735)	(3,503,621,286)	(37,944,000)
合 計	3,749,376,521	(207,811,235)	(3,503,621,286)	(37,944,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	474,005,710	367,978,643	106,027,067
建物付属設備	412,422,740	354,293,591	58,129,149
構築物	35,591,354	34,153,009	1,438,345
什器備品	82,243,219	77,405,227	4,837,992
合 計	1,004,263,023	833,830,470	170,432,553

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
事業債	1,200,000,000	1,194,933,000	△ 5,067,000
合 計	1,200,000,000	1,194,933,000	△ 5,067,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	402,053,357
合 計	402,053,357

7. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益認定後の資産運用取引について、公益目的事業の財源の一部を運用によって賄うため、円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

公益認定後に取得する投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクがある。円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

公益認定後の金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行う。

② 信用リスク及び市場価格のリスク管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会及び評議員会に報告する。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	43,729,500	3,902,000	10,975,500		36,656,000
役員退職慰労引当金	5,924,800	1,288,000	5,924,800		1,288,000